

知事定例記者会見

日時 令和8年3月10日(火) 14:00~14:26

場所 別館2階 記者会見室

(知事)

よろしくお願いします。本日私からの報告が3件でございます。

1件目はですね、アニメツーリズムの推進についてでございます。

県内には、『シン・エヴァンゲリオン劇場版』、『ゆるキャン』、『ちびまる子ちゃん』、『ラブライブ サンシャイン』の舞台が広がり、県や市町等がこれらの作品と連携した観光誘客に取り組んでおります。

今回、県ではこれら4作品のゆかりの地をまとめた、「静岡県アニメモデル地マップ」を初めて作成し、本日からモデル地の各所で配布を開始いたしました。

また、各モデル地の情報や関係機関が実施するイベントを発信する特設サイトも開設をいたしました。

今後、SNSの活用によるマップの周知の他、これら作品と連携した周遊企画の検討を進めてまいります。

さらに、こうした取組を県内全体に広げるため、市町、関係団体、民間事業者で構成する「しずおかオシノミクス官民連携コンソーシアム」を今月19日に設立をいたします。本県のコンテンツ資源とコンソーシアムを最大限活用し、オール静岡で地域経済の好循環を創出してまいります。

1点目は以上でございます。

2点目は「しずおかアトツギ未来創造フォーラム」の開催でございます。

県では、中小企業経営者や、その後継者、金融機関等を対象といたしまして、3月18日に「しずおかアトツギ未来創造フォーラム」を開催をいたします。

フォーラムでは事業承継をきっかけに、新たな成長を遂げた企業が登壇をし、いわゆる第二創業のロールモデルを示すことで、経営者や後継者の第二創業に向けた新たな挑戦を後押しいたします。

当日はファミリービジネスに詳しい静岡県立大学経営情報学部の落合康裕教授による基調講演に加え、株式会社エコム、加和太建設株式会社といった、第二創業によって成長を遂げているアトツギ経営者を招き、パネルディスカッションを行います。

また、中小企業の経営者、後継者の他、支援機関や金融機関なども参加する交流会も実施をいたします。

県では今後、第二創業の担い手となる後継者等が、自社の経営資源を再評価し、

新たな事業を立ち上げるための伴走支援や、次世代経営者塾の開催など、後継者の果敢な挑戦を後押しをしてまいります。

2 点目は以上でございます。

3 点目はラーケーション制度の導入拡大についてでございます。

令和 7 年7月に県立高校中等部 2 校で導入をいたしました、学校外での学びや体験を目的とした休暇取得を認める「ラーケーション制度」について、令和 8 年度から県立学校の導入先として、三島南高校、富士宮北高校、袋井特別支援学校の 3 校にも拡大をいたします。

ラーケーションにつきましては、県立学校だけではなく、来年度から浜松市など複数の市町立学校でも導入が予定されるなど、県内全域で注目をされております。今年には 1976 年(正しくは、「1876 年」)に、当時の静岡県と浜松県が合併をし、現在の姿の静岡県が成立して 150 周年という節目を迎えます。

これを機に、子ども達がより深く本県の魅力を知る機会を創出し、これらの取組をさらに推進するため、県ではラーケーションを集中的に PR する「静岡ウィーク」を 6 月と 2 月に実施をし、広く県民への周知を図ってまいります。

具体的には、県民や企業、教育関係者を対象としたラーケーションにかかるセミナーを行うほか、県内企業にご協力をいただき、ラーケーションを活用した事例などを広く紹介してまいります。

本県職員の休暇制度につきましても、ラーケーションに対応したものに改正をし、職員自身が制度を理解し、積極的に活用できる環境を整備をいたします。

こうした取組が広まることで、子どもの多様な学びの機会が充実をし、家族と一緒に過ごす時間が増えて、保護者の休暇取得が促進されるものと考えております。

私からは以上でございます。

(幹事社)

ありがとうございました。幹事社の読売新聞です。よろしく申し上げます。

ただいまの知事の発表について質問のある社は申し上げます。

(記者)

中日新聞です。このアニメツーリズムの推進について 1 点お聞かせください。

これ 4 作品ありますけど、知事の推しの作品があれば教えていただきたいのと、あと、モデル地でも知事の推しがあれば、ちょっと教えてください。

(知事)

どれというわけではありません。それぞれにですね、非常に人気の作品ばかりであ

りますので、全部が押しでございますし、これ以外にもですね、色々なアニメ作品等もございますので、ぜひこうしたものを活用して、このモデル地だけでなくですね、県内各地ですね、この取組が広がっていくことを期待しております。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

他いかがでしょうか。

(記者)

静岡新聞です。よろしくお願ひします。ラーケーションの関係で、職員の休暇制度もラーケーションに対応したものに改正という事ですけど具体的にどういう風になるのでしょうか。

(知事)

はい、じゃあ担当の方からお願いします。

(人事課 遠藤課長)

人事課の遠藤です。お世話になります。職員の休暇ですけども、本県には家族休暇という制度がありますので、この休暇の中で、こどもと一緒に校外学習をする場合、というものを対象に加えていくことを考えております。以上であります。

(記者)

分かりました。ありがとうございます。

(幹事社)

他いかがでしょうか。日経さん。

(記者)

すいません、日経新聞と申します。アニメツーリズムに関して2点お伺いしたいんですけども、1点目が、例えば、ちびまる子ちゃんと、例えば、ラブライブ！とかだと、ファン層がかなり異なるような気がするんですけども、この4つで、いわゆる一緒くたにこう、アニメツーリズムを推進するっていうことで何かしらの、どういったシナジーを見込んでいるのかっていうのが1点と、もう1点がああ、今後の周遊企画に関してなんですけれども、例えば、旅行会社と組んで、なんかツアープ

ランを販売するですとか、あるいは、県の公式アプリがあるんで、なんかしらスタンプラリーやるですとか、周遊を促す政策としては、どういったものが考えられているのか、今後の計画等がもし、知事の考えがあれば、伺えたらと思います。

(知事)

はい、それぞれ対象は違いますけれども、アニメを活用したですね、誘客という点ではですね、共通した取組でございますので、4 作品をまずは中心にですね、PR 活動を行うことによって、全体として、多くの誘客を見込んでいきたいというふうに思っております。で、連携した取組につきましてですね、関係市町と連携して、これらのゆかりの地をですね、巡るスタンプラリー等をですね、検討してるところでございます。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

他いかがでしょうか。ないようでしたら幹事社質問に移らせていただきます。

1 点目です。東日本大震災について伺います。東日本大震災の発災から、明日で 15 年を迎えます。多くの人命が失われ、今でも多くの行方不明者の捜索などが続いています。15 年を迎えるにあたり、知事の所感を伺います。併せて、県内においても、南海トラフ巨大地震の発生が危惧されております。東日本大震災の教訓を生かし、今後の防災対策にどう取り組んでいくのか伺います。

(知事)

はい、本当に 15 年、あっという間に経ったなという感じがしますけれども、本当に、地震、津波ではですね、多くの皆様が亡くなられたという事で、改めて心からご冥福をお祈り申し上げますとともにですね、被災された皆様に対して、心からお見舞いを申し上げたいというふうに思います。

かなり復興もですね、今、進んできておりますけれども、まだまだですね、復興途上という地域も残されてるというふうに認識をしておりますので、1 日も早いですね、完全な復興をですね、祈念をしているところでございます。

東日本大震災を教訓としての取組でございますが、ご案内のとおり、地震のあとですね、もう最大級のもので、例えば、南海トラフ地震等に起こった時に、最大級のもので、被害を想定をですね、平成 25 年に、地震被害想定というものを大きく見直して、そこからですね、10 年にわたるですね、地震・津波対策アクションプログラムというものを策定し、防潮堤の整備でありますとかですね、様々な対策をし

てまいりまして、その結果、想定犠牲者数をですね、8割減少をすることができました。

で、来年度中にはですね、これまでのいろんな対策をしてきた、効果を見込んだですね、新たな地震被害想定を策定するとともにですね、新しい、アクションプログラムを策定していく予定としております。

この時には東日本大震災だけではなくですね、その後、発生しました、熊本の地震でありますとか、直近の能登の地震でありますとか、こうした地震の教訓も、しっかり加味しながらですね、新しい対策を講じて、一層のですね、防災・減災対策に取り組んでいきたいというふうに思っております。

(幹事社)

ありがとうございます。ただいまの幹事社質問に関する知事の回答について質問のある社はお願いをいたします。

ないようですので次に移ります。アメリカの関税措置について伺います。

米国連邦最高裁判所は先月、トランプ政権による「相互関税」などの措置を違法とする判決を出しました。これに伴い、トランプ大統領は新たな関税措置を発表するなどしていますが、情報は錯乱し、先行きの不透明感が続いています。こうした一連の事についての知事の受け止めと、県内経済への影響について、どのように捉えていらっしゃるか伺います。

(知事)

はい。米国の関税措置ってのはですね、我が国にも大変大きな影響を与えますけれども、世界経済に対してもですね、影響を与えることでございますので、猫の目のようにですね、コロコロ変えられるってのは、これは本当にたまったもんじゃないなという感じがいたします。

こうした状況が続けばですね、やっぱり、日本全体、また、県内経済にも影響は出てくると思いますので、近々、高市総理とですね、トランプ大統領のトップ会談が予定されておりますけれども、総理には、しっかりとですね、我が国の立場を主張してですね、国益を損なわないようにですね、しっかり国益を、守ってきてほしいなというふうに思っております。

県としては引き続きですね、企業の訪問とかですね、金融機関への聞き取り調査等によりまして、影響がどういう状況になってるかということですね、注視をしてまいりたいというふうに思っております。

(幹事社)

ありがとうございました。ただいまの幹事社質問に関する知事の回答について質

問のある社はお願いいたします。

ないようですので、他の関係について質問がある社はお願いいたします。

(記者)

静岡朝日テレビです。よろしくお願いします。

昨日富士山で2人が滑落する事故があり、救助が出るという事案が発生しました。県はこれまで弾丸登山や、閉山期間中の登山を控えるように呼びかけていて、規制にも取り組んできましたが、今回こうした事案が発生したことについての受け止めを教えてください。

(知事)

そうですね。本当に大変残念なことだということふうに思ってます。閉山期間中はやっぱり危険だからですね、閉山をしているんでありまして、ぜひそこをですね、しっかり、認識をしていただきまして、無理な登山をされないようにですね、引き続き、我々としても、注意喚起をしていきたいというふうに思っております。

(記者)

あとですね、昨日その遭難した方、事故にあった方ってのが外国籍ということで、外国へのアピールというの、PRと言いますか、注意喚起も必要だと思いますけれども、その辺りについては。

(知事)

そうですね。なかなか外国の方含めて、どのようにですね、訴求していくかっていうのは難しいんですけども、多言語によるですね、色々なPRでありますとか、なるべくですね、そうした、外国の方も含めて、事案が発生しないようにですね、引き続き、取組を進めてまいりたいと思います。

(記者)

あとですね、全体として、閉山期間中の遭難者が、この5年間で48人で、死者が12人と事故が多発しています。この数字を、どのように受け止められているかというところと、改めて、外国以外の方も含めて、今後の取組の強化や、対策など、どのように事故を減らすために対応に当たるか、県民への呼びかけも含めて、併せて教えていただけると。

(知事)

そうですね。本当に残念な結果だということふうに思いますし、とにかく我々としては

ですね、注意喚起をする。強制力はございませんので、注意喚起を、やっぱり引き続きですね、継続してやっていくということですね、やっぱり、皆さんに、富士山ってのはですね、実は大変怖い山であると。特に閉山期間中のですね、冬期等ですね、非常に厳しい自然環境になりますし、そういう怖い山であるということですね、ぜひご認識をいただきたいと思います。

(幹事社)

他いかがでしょうか。

(記者)

毎日新聞と申します。よろしくお願いします。

アメリカ、イスラエルとですね、イランとの、戦争が、まだ続いています。それに伴ってですね、石油、原油、あと石油製品価格もですね、かなり高騰していて、これ世界経済、これ県内もそうですけど、国内もそうですけど、影響ってのもこれかなり出てくる可能性がある、と思われま。現時点で知事として、県の経済への影響について、どのように考えていらっしゃるのか、あと、具体的にそれで、経営がですね、良くなかったような会社に対して、県として何らかのサポートをする考えというのは、現時点でございますでしょうか。

(知事)

はい、今のところまだですね、直接的に、重大なる影響が出てるという認識は持っておりませんけれども、これが続いていけばですね、当然、原油価格はですね、高騰してきて、せっかく暫定税率を廃止をして、石油価格が下がっているにもかかわらずですね、これで、戦争が、長引くことになればですね、非常に大きな、影響は出てくるということを懸念しているところであります。

ただこれは、我が国だけではなくて、中間選挙控えているですね、トランプ大統領にとってもですね、原油価格が上昇してですね、国内のガソリン価格が上昇することは、決して好ましいことではありませんので、早期のね、事態の収拾を図っていただきたいなというふうに思いますし、引き続き、状況を注視してですね、影響によってはですね、何らかの対策を講じていくということも必要になってくるかなと思っております。

(記者)

SBS と申します。よろしくお願いします。私の方から浜岡原発の関係なんですけども、立地市の御前崎市がですね、原発の中に保管されている使用済み核燃料に対する課税、いわゆる使用済み核燃料税の創設に向けて検討に入りました。これにつ

いて知事の受け止めを、まずお伺いしたいのと、あと、御前崎市の市長がですね、使用済み核燃料税の検討にあたって国や県などと、協議していきたいという方針を示されています。県として今後どのように対応していくかお聞かせください。

(知事)

はい、これはまだ御前崎市さんがですね、検討を始めたってというのは、私も、報道で知ったところでございますので、特に県に対してもまだ、何らかのアクションがあるわけではありませんので、今後、そういうお話があれば、しっかり受け止めていきたいと思えます。

(記者)

はい、併せて、今、現在も核燃料税は、県の方で徴収していると思うんですけども、いわゆる使用済み核燃料税の、いわゆる県条例ってものを創設するお考えはありますか。

(知事)

今のところ特に、検討はしてません。はい。

(記者)

分かりました。ありがとうございます。

(幹事社)

他いかがでしょうか。

(記者)

すいません、先ほどのイランの関係で、ちょっと追加で、お聞きしたいんですが、中東近辺の、何て言うんですか、空港が使えないみたいな感じで、航空便が滞っている現状ですけども、県内のインバウンドへの影響っていうのが、もしあれば教えてください。

(知事)

これは、じゃあはい。担当の方から。

(観光振興課 秋定課長)

観光振興課の秋定と申します。今のところ、中東の関係でですね、航空機等で、特に影響があるという話は入ってきておりませんので、今後注視していきたいと考

えております。以上であります。

(記者)

他いかがでしょうか。

(記者)

日経新聞と申します。先ほど質問が出た富士山に関して、追加でお伺いしたいんですけれども、富士山の閉山期間中の対策として、以前、閉山期間中の救助の有料化に関して言及されていらっしたかと思うんですけど。救助の有料化ですね。で、山梨県と調整するように、担当部局に指示したってところで伺ってるんですけども、現状、これから、あるいは、足元でどういった議論がされているのか、今後、有料化について見通しがあれば、もしあれば伺えたらと思います。

(知事)

はい。じゃあ、検討状況について、担当の方から。

(知事公室長)

今、担当課が来ておりませんので後ほど。

(知事)

改めてご報告させていただきます。

(記者)

分かりました。ちょっと別の質問なんですけど、大学の再編問題を巡って、期成同盟会が開かれるんですけれども、日詰学長が今回、出席されるということで、今、県知事という立場になられたと思うんですけれども、一方で、浜松市長時代には、浜松の、官民連携で期成同盟会の立ち上げにも関わられたというお立場として、お伺いしたいんですけれども、出席されるということですが、ずっと平行線が続いている、この現状をまず、どういうふうに見止めていらっしたのかってことと、期成同盟会の開催に関して、もし、知事としての受け止め、あるいは期待等があれば、伺えたらなと思います。

(知事)

まあこれは、私、一貫して、再編は進めるべきだというのは、基本的な姿勢であります。もちろん、両大学のこれからの未来のこともありますけれども、再編によってですね、新しいタイプの学問の府ができることになればですね、これは非常に国

際的にもですね、大きなインパクトを与えることになります。

既に、東京医科歯科大とですね、東工大が合併しまして、東京科学大学ができておりますけれども、非常に国際的な評価が高まっています、どこよりも早くですね、卓越大学の認証をもらっているわけですね。これは、本来であればですね、一番最初にできたのが、この静岡大学と浜松医大の合併再編であったわけでありまして、これ日本のためにも、静岡のためにもですね、やっぱり、私はやるべきだというのは一貫して、その考えには変わりはありません。

ですから早くですね、初期の、一番最初ですね、覚書等にもとづいて、これを進めていただきたいなど。どんどん、どんどん時間が遅れば遅れるほど、両大学にとってもこれ、大きな損失でありますし、ひいてはですね、県にとっても、日本にとっても、これは大きな損失になるのではないかなというふうに思います。

(記者)

最初の覚書というのは、2019年に、両大学間で結んだ覚書という。

(知事)

そうです。一法人二大学です。

(記者)

分かりました、はい。ありがとうございます。

あともう1点、これもまた、別件というか全然違う話題なんですけど、荒茶の生産量に関して、県が鹿児島県に抜かれて、2年連続で2位になったという事で、先日、農水省の発表時に、知事としてのコメントは出されていらっしたんですけども、並行して、佐藤可土和さんと組んだブランドプロデュースとか、もろもろ取り組まれてると思うんですけども、改めてこの、2年連続で2位だったという受け止めと、あと進めている高単価戦略とブランド化に関して、足元での手応えとか、あるいは、来年度への期待感等があれば伺えたらなと思います。

(知事)

はい。これももう何度も申し上げますけれども、量がですね、やっぱり、鹿児島よりもですね、減ったというか、鹿児島に抜かれたということは、残念ではありますが、やっぱり生産体制のですね、決定的な違い等もありますので、量だけをですね、比較しても仕方ないことだなというふうには思います。

ですから、まずはやっぱり、静岡茶全体のですね、ブランド力を向上させて、やっぱり、それによってですね、高価格で取引をされたり、輸出をされることによってですね、茶業全体がですね、活性化することによって、もう一度ですね、生産量も戻っ

てくるでしょうし、静岡の茶業全体のですね、底上げにもなるというふうに思いますので、しっかりこのブランド戦略等はですね、進めていきたいというふうに思っています。

(幹事社)

他の質問は。

(記者)

NHKです。先ほどの富士山の関係で、また関連でお伺いしたいんですけども、その閉山期間中のですね、防災ヘリコプターによる救助の有料化について、これ知事としてはですね、必要性なんかについては、どのように考えていらっしゃるでしょうか。必要性についてですね、また課題というところがあるとすればですね、どういうふうに認識をされていらっしゃるかお聞かせください。

(知事)

はい。これも、もう何度かお話をしているとおりでございます。やっぱり、決してやってはいけませんよという中でですね、無謀な登山をして遭難をされたっていうようなケースに関してはですね、やっぱり、一定の受益者負担は必要であるかなというふうに思います。

ただ、この有料化につきましては、防災ヘリと消防ヘリとか、いろんな法的な立て付け等なのです、整理が必要でございますので、その点について、今、山梨県ともですね、協議を継続中でございますので、そうした整理ができ次第、できれば有料化は必要かなというふうには思います。

(幹事社)

他いかがでしょうか。ではないようですので、これで。

(知事公室長)

先ほどの検討状況ですね、担当課が。

(知事)

担当課が来た。はい、じゃあ、すいません。山梨県との検討状況について、追加報告させていただきます。

(消防保安課 櫻井課長)

危機管理部消防保安課長の櫻井です。山梨県と、防災ヘリの有料化に向けての協議ということで、ほぼ毎月ですね、1回定例的に、お互いの協議の状況を共有をして、足並みを揃えるというところで、検討をしているというところでは、現状としては、具体的にどうするということ、まだ、方向性決まっておりませんが、引き続きですね、無謀な登山の抑止に向けてということで、歩調を合わせて協議をして、継続をしていくというところであります。以上であります。

(知事)

これ、有料化に向けて検討しているということで、よろしいですね。

(消防保安課 櫻井課長)

有料化もその、無謀な登山の抑止の一つの方策というところで、有料化ありきというところではなくて、有料化も含めてというところであります。はい。

(幹事社)

質問のある社の方はいらっしゃいますでしょうか。はい。よろしいでしょうかね。それでは会見を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(知事)

どうもありがとうございました。